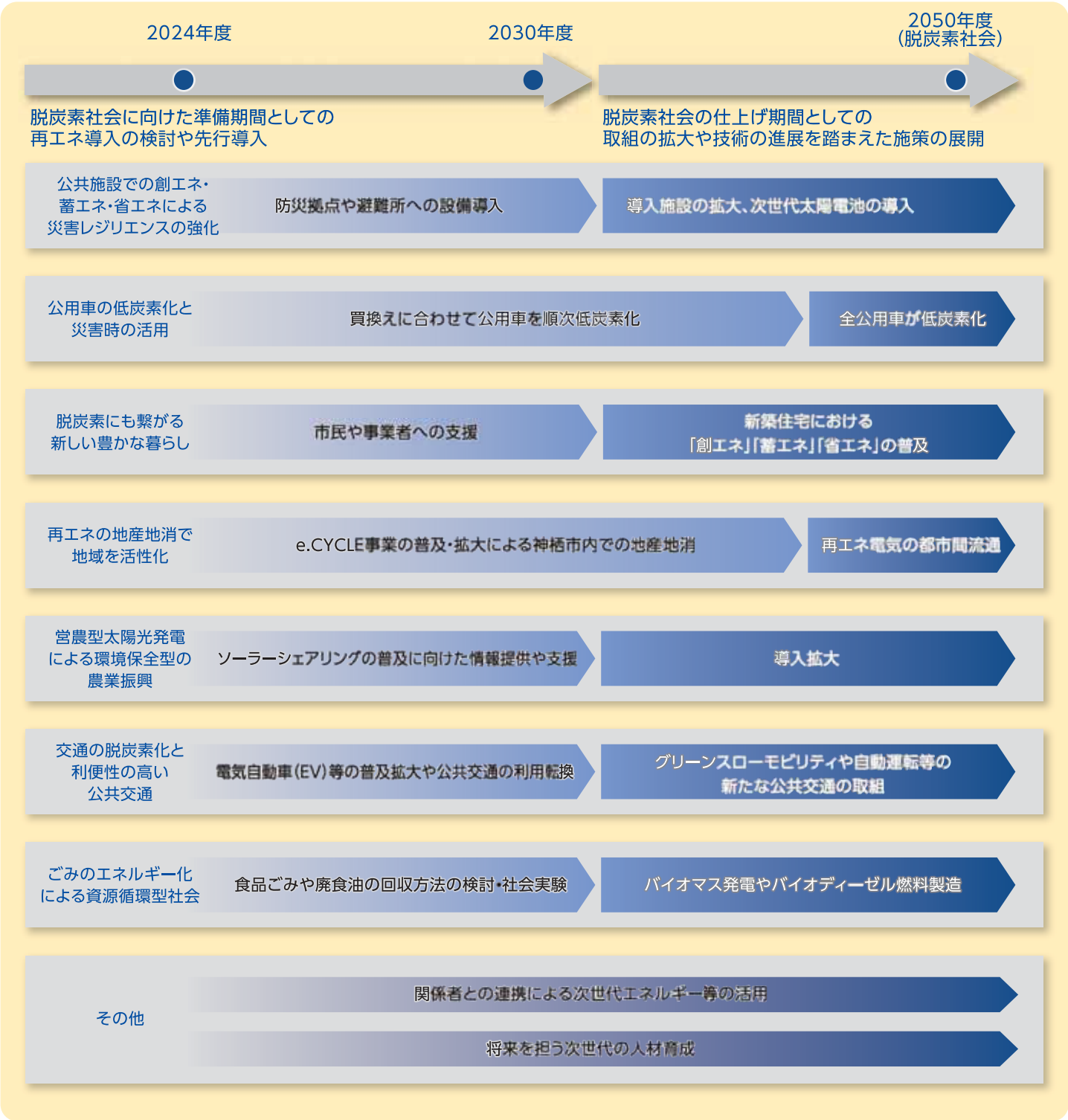


# 2050年度将来ビジョンの実現に向けたロードマップ

2030年度までは脱炭素社会に向けた準備期間として、再生可能エネルギー導入の検討や先行プロジェクトを実施していきます。

2030年度以降は、2050年度の脱炭素社会に向けた仕上げの期間として、2030年度までの取組の拡大や技術の進展を踏まえ、水素等の次世代エネルギー、漁業共生型の洋上風力発電、二酸化炭素の回収・再利用など、将来的には実用化されていると考えられる技術も総動員して、将来ビジョンの実現を目指します。



神栖市再生可能エネルギー導入計画  
2024(令和6)年3月

発行 神栖市  
編集 神栖市生活環境部環境課  
〒314-0192 茨城県神栖市溝口4991番地5  
電話:0299(90)1146 ファクス:0299(90)1031 メール:kankyo@city.kamisu.ibaraki.jp

# 神栖市



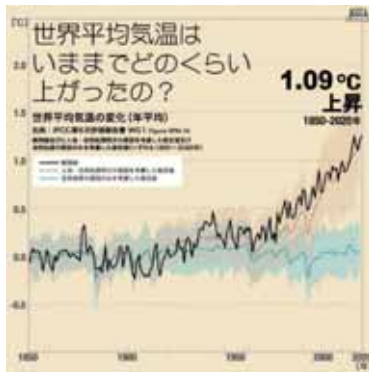
# 再生可能エネルギー導入計画

## 地球温暖化の現状・動向

地球温暖化対策に向けた国際的な取組として、2015年に開催された国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)では、長期目標として「世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より低く保つとともに、1.5℃に抑える努力を追求すること」を掲げました。

わが国は2020年10月に「2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すこと」を宣言しました。2021年10月には「地球温暖化対策計画」を改正し、2050年カーボンニュートラルの実現を目指すこと、また2030年度における温室効果ガス排出量を2013年度比46%の削減、さらに50%の高みを目指すという目標を掲げました。

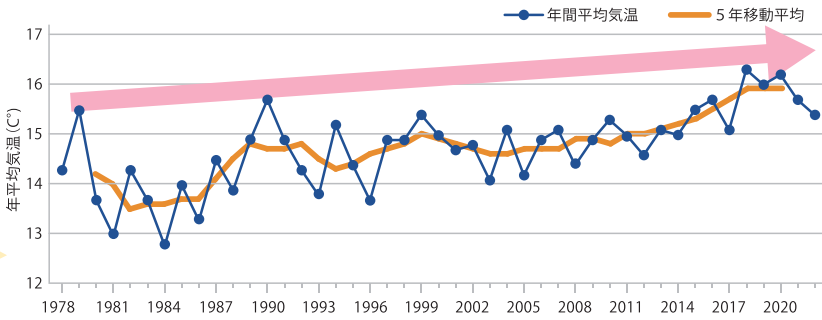
世界平均気温は上昇している



出典:全国地球温暖化防止活動推進センターHP

## 気 候

平均気温については、神栖市の北側に位置する鹿嶋市での10年間平均をみると1991～2000年度の平均気温は14.6℃でしたが、2013～2022年度迄の平均気温は15.6℃となっており、1℃上昇しています。



神栖市に最も近接した鹿嶋地域気象観測所のデータによると、平均気温は上昇傾向を示している

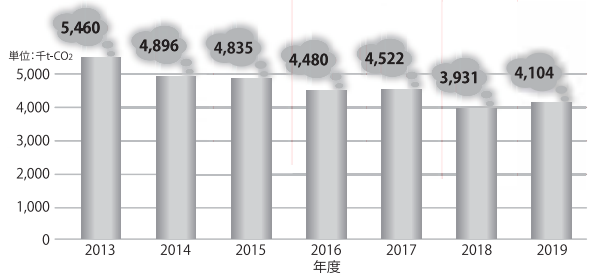
出典:気象庁資料をもとに作成

## 神栖市の温室効果ガス排出量

### ■現況排出量

本市における温室効果ガス排出量は、2013年度には5,460千t-CO<sub>2</sub>でしたが、2019年度には4,104千t-CO<sub>2</sub>となっています。2019年度は、2013年度から約25%削減していますが、脱炭素社会のためには更なる温室効果ガス排出量の削減が必要な状況です。本市には、茨城県最大の工業集積を有する生産拠点である鹿島臨海工業地帯が立地することから、製造部門から排出される温室効果ガスは、国全体や茨城県と比べても非常に高い割合を示します。

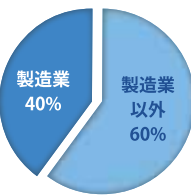
### 神栖市の温室効果ガス排出量の推移



温室効果ガス排出量は削減傾向にあるが、将来的な脱炭素化のためにはさらなる削減が不可欠

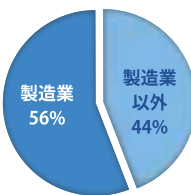
出典:令和3年度版神栖市環境白書をもとに作成

### 全国の部門別の温室効果ガス排出量

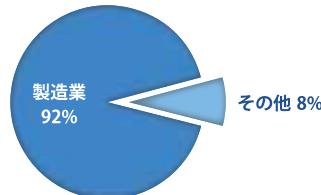


出典:環境省資料をもとに作成

### 茨城県の部門別の温室効果ガス排出量



### 神栖市の部門別の温室効果ガス排出量



出典:令和3年度版神栖市環境白書をもとに作成



# 神栖市の将来ビジョン

目標の達成に向けては、単に温室効果ガス排出量の削減を目指すだけでなく、本市の産業基盤や豊富な地域資源を強みとして活かしながら、成長と成熟が調和した持続可能性の高いまちづくりを推進し、脱炭素社会を実現する将来像を描きます。



## 重要プロジェクト

### 1 公共施設での創エネ・蓄エネ・省エネによる災害レジリエンスの強化

太陽光発電は、台風や地震などの自然災害による停電時にも、非常用電源として使用することができ、レジリエンス強化にもつながります。

- ▶ 防災上重要な拠点となる施設や避難所となる学校等施設等の公共施設に、太陽光発電設備と蓄電池を導入することで、脱炭素化と同時にレジリエンス強化にもつながる取組を推進します。
- ▶ 駐車場を有効活用するソーラーカーポートの導入を検討します。
- ▶ 本市の公共施設の建て替え等に当たっては、これらの「創エネ」、「蓄エネ」、「省エネ」を組み合わせた施設のZEB\*を図ることを検討し、行政施設での率先した取組により、脱炭素化と市民の安全・安心な暮らしの実現を図ります。

※ZEB:Net Zero Energy Building(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の略称で、建物で消費するエネルギー収支をゼロにすることを旨とした建築物。消費エネルギーを30~40%以上の削減を図ったZEB Oriented、50%以上の削減を図ったZEB Ready を含め「ZEB」という。



### 2 公用車の低炭素化と災害時の活用

ZEV(ゼロ・エミッション・ビークル)\*は、走行時に温室効果ガスを排出しないだけでなく、停電発生時には「移動式電源」として活用することにより、避難所等に給電することができます。

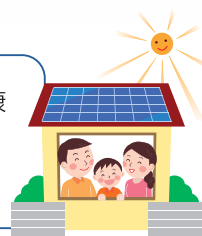
- ▶ 公用車の買い替えに当たっては、順次ZEVに切り替えていき、停電が発生した際の市民生活の支えとなるよう「移動式電源」として活用していきます。

※ZEV:走行時に二酸化炭素を排出しない電気自動車(EV)や燃料電池自動車(FCV)、プラグインハイブリッド自動車(PHV)のこと。

### 3 脱炭素にもつながる新しい豊かな暮らし

再生可能エネルギーの導入や省エネを実践することは、脱炭素社会の実現に寄与するだけでなく、毎月の電気代の節約にもつながり、生活がより豊かに、快適・健康な新しい暮らしにも寄与します。

- ▶ 脱炭素につながる新しい豊かな暮らしをサポートしていきます。



### 4 再エネの地産地消で地域を活性化

本市では、市内で太陽光や風力などの再エネをもとに発電された電気を、地域新電力会社等を通じて地産地消し、電気代の一部を地域の活性化や課題解決につなげようというe.CYCLE事業を実施しています。

- ▶ 本市では、脱炭素社会の実現と同時に地域の活性化にもつながるe.CYCLE事業の拡大に向けて、事業に参画する再エネ事業者の募集や、事業の認知度向上の広報等を進めていきます。

e.CYCLE  
いいサイクル

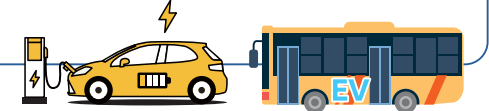
## 脱炭素社会が 実現した神栖市の 未来 予想図



### 5 営農型太陽光発電による環境保全型の農業振興

ソーラーシェアリングにより、作物の販売収入に加え、発電電力の自家利用等による農業経営の更なる改善が期待されています。

- ▶ ソーラーシェアリングの普及に向けた情報提供を進めていきます。
- ▶ 農業従事者への支援策についての具体的なメニューを検討し、脱炭素につながる環境保全型農業をサポートしていきます。



### 6 交通の脱炭素化と利便性の高い公共交通

走行時に二酸化炭素を排出しない電気自動車(EV)等の普及拡大や、公共交通の利用転換等が重要になります。

- ▶ 電気自動車(EV)等の普及拡大をサポートしていきます。
- ▶ 主要交通結節点において、サイクルアンドバスライドの実施等について検討し、公共交通を快適に利用できる環境づくりを図ります。
- ▶ 公共交通の空白地帯での移動手段の確保、移動弱者の外出機会の創出等の様々な交通課題の解決にも寄与し、利便性の高い市民の移動手段を確保できるよう、グリーンスローモビリティの活用も検討します。

### 7 ごみのエネルギー化による資源循環型社会

資源を循環させ、持続可能な循環型社会を形成し、将来世代に引き継ぐためには、ごみの5R\*が重要です。

- ▶ 本市では、現状では処分されているごみに着目し、市民や事業者の協力を得ながら、ごみの有効活用とともに温室効果ガス排出量の削減につながる取組を検討します。
- ▶ 家庭や事業者の分別・排出抑制への意識が向上することにより、脱炭素社会と資源循環社会の形成を推進します。

※5R:ごみを①発生抑制(リフューズ:Refuse)、②排出抑制(リデュース:Reduce)、③修理・修繕(リペア:Repair)、④再使用(リユース:Reuse)、⑤再生利用(リサイクル:Recycle)すること。

### 8 関係者との連携による次世代エネルギー等の活用

本市としては、脱炭素社会の実現に向けて、カーボンニュートラルポート、鹿島港エリアの風力発電、漁業共生型の洋上風力発電のあり方や次世代エネルギーの利活用方法など、茨城県や民間事業者等の関係者との連携を図っていきます。

### 9 将来を担う次世代の人材育成

本市の将来を担う子供たちの活躍が重要であり、学校教育の場を活用した環境学習など、脱炭素社会の意識啓発や本市の取組の紹介等により、次世代の人材を育成していきます。

